

1 数値の経年変化と今年度（令和4年度）実績

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度実績
教員相互の授業参観延べ回数(回)	121	△181	△280	▼159
授業満足度(%)	71	△75	△80	△90
GTEC CEFR A2以上(1年)(人)	100	/	(R)14	(R)△19
GTEC CEFR A2以上(2年)(人)			(R)29	(R)△30
GTEC CEFR A2以上(3年)(人)			(R)71	(R)△63
英検準2級以上取得者数(人)※	32	▼16	△39	▼14
夏期冬季講習時間数(時間)	403	▼135	△250	△268
生徒の1日平均学習時間(分)	136	△154	▼93	△106
大学入学共通テスト全国平均点比(%)	センター試験	国81.0 数IA68.8 英71.3	▼国75.6 ▼数IA61.6 ▼英67.0	△国80.3 △数IA84.3 △英71.5
現役進路決定率(%)	93.7	▼90.4	▼89.6	△91.1
4年制大学進学者数(現役)(人)	147	△149	▼120	▼97(学級減)
私立大学(早慶上智理科)現役合格者数(人)	1	1	▼0	△1
私立大学(GMARCH)現役合格者数(人)	1	1	1	△3
私立大学(成成武明学)現役合格者数(人)	4	▼0	△2	△6
私立大学(日東駒専)現役合格者数(人)	9	△12	▼7	7
就職者数(うち公務員数)(人)	9(2)	△12(1)	▼11(2)	△15(2)
一日あたりのクラスの平均遅刻者数	2.65	△0.8	▼1.3	▼2.0
特別支援教育に関する委員会の開催回数(回)	3	△4	△11	△13
統一体力テスト全国平均比(%)	男子 86.2 女子 90.4	未実施	男子 83 女子 83	男子 ▼82.5 女子 ▼80.7
部活動加入率(%)	80	▼78	△83	△83.3
学校満足度(生徒)(%)	76	76	△79	△81
学校満足度(保護者)(%)	94	94	▼89	△90
部活動満足度(生徒)(%)	44	△57	▼49	△63
生徒会活動満足度(生徒)(%)	54	△60	▼50	△65
文化祭来場者数(人)	157	未実施	非公開	入場制限(中3及び保護者等)
学校説明会等参加者数(本校実施分)(人)	1,328	▼728	△865	△1,175
中学校進学対策委員会志願倍率(倍)	0.95	▼0.64	▼0.59	△0.72
入学選抜応募倍率(推薦)(倍)	2.08	▼1.73	▼1.33	△1.73
入学選抜応募倍率(第一次募集)(倍)	1.12	▼0.82	▼0.79	△0.89
ホームページ更新回数(回)	121	△171	△250	△355
一般需用費のセンター執行率(%)	55.6	▼48.4	△52.4	△59.3

2 今年度の取組について（成果と課題を含む）

1 令和3年度「中部学校経営支援センター特別指定校」としての取組

～生徒の「学ぶ意欲」を喚起し「学力を向上させる」質の高い授業の実現～

(1) 授業力向上のための取組

全教員が、年2回以上学期末等に生徒による授業評価を実施した。

6月と11月にキャンペーン期間を設定、その他若手教員研修等も活用して教員相互の授業参観を実施した。2年次生の修学旅行前後の期間と重なり、回数が前年度より少なくなったため、次年度は時期の設定に工夫が必要である。

全教員が年2回、1学期及び2学期に授業の自己分析・振り返りを行い、授業改善に努めた。

16名の教員が大手予備校主催の教員セミナーへ参加し、学習指導の充実に結び付けた。

それらの取組を経て、学校評価における授業満足度が90%に向上した。

(2) 新学習指導要領実施に向けた校内対応

11月までに5回教科主任会を開催し、観点別学習状況の評価の検討・実施・課題の洗い出しを行った。

また、1月には指導部主任指導主事を招聘し、校内研修を行った。

(3) 国語科で東京NIE推進協議会の主催する「一緒に読もう！新聞コンクール」に1年次・2年次の生徒全員が取り組み、学校として「優秀学校賞」を受賞し、2名の生徒が優秀賞を受賞した。

(4) 新入生への学習支援

一人1台端末の導入を機にスタディサプリを導入し、動画視聴や週末課題等で諸機能を活用した。

基礎力不足の生徒を対象に、国数英の放課後学習（各教科週1回、校内寺子屋事業）を実施した。

これらの取組を継続できるよう、組織体制を整備していくことが課題である。

生徒の1日当たりの平均学習時間は106分となり、目標を上回った。

(5) 生徒の進路実現に向けた支援

ベネッセハイスクールオンラインのデータを活用し、個別指導を行った。

小論文指導講座（オンライン）を全教員へ配信し受講を促進した。

6月に進路アドバイザー制度に関する進路部主催の研修を実施した。

土曜特訓を年15回実施し、夏期と冬期には目標を上回る268時間の講習を実施した。

夏季休業期間から看護・医療系希望者対象の小論文及び面接指導を徹底して行い、都立看護専門学校5名を含め、希望するすべての生徒の進路を実現した。また、夏季休業期間に就職希望者を対象と面接指導を実施し、すべての生徒が希望する企業等に内定した。全体としての進路決定率も91.1%と目標を上回った。今年度卒業生は1学級減ではあったが、特に大学に関しては、早稲田に1名合格したほか、GMARCHに3名、成成武明学に6名とそれぞれ過去4年間で最高の現役合格者を輩出した。

土曜特訓や講習等の運営に当たっては、今後導入される都教委の新規事業との棲み分けを明確にし、教職員の働き方改革を念頭に入れつつ、生徒にとって効果的かつ有意義な土曜日や長期休業期間中の使い方を模索していくことが求められる。

2 安心して通える学校づくり

「生徒支援委員会」を毎月開催する他、ケース会議や精神科医による研修会を含め、特別支援養育を含めた生徒の抱える様々な課題に関する会議を年に13回開催して具体策を検討し、対応に当たってきた。今後は校内での情報共有と医療・公的機関等との連携が益々重要になってくる。

3 特別活動の充実

感染症対策を踏まえ、学校行事等特別活動を通常に近い形で実施した。

4月に3年次生が沖縄で二泊三日、11月に2年次生が東北で三泊四日の修学旅行を実施した。

6月に全年次合同の体育祭を実施した。9月の文化祭は中学生や保護者等に公開して実施した。

夏季休業期間に、書道部とラグビー部が合宿を実施した。

書道部及び箏曲部が東京で開催された第46回全国総合文化祭に出場した。本校3年次生徒が書道部門の東京都代表として開会式に出席した。

部活動推進校の指定を受けている書道部では、2、3年次生徒が教育委員会賞を受賞し全国大会に出場、3名の生徒が日本一になるなど、多数の表彰を受けた。

部活動加入率は83.3%、学校評価における生徒の学校満足度は81%、部活動満足度は63%、生徒会活動満足度は65%と、いずれも過去4年間で最高の数値をあげることができた。

今後は、生徒が仲間との交流を通して思いやりの心や不屈の精神を養い、それらを磨いていけるよう、指導環境を更に充実させていくことが求められる。

4 募集対策、広報活動

学校見学会・説明会等では、生徒による運営及び部活動紹介の形態を取り入れた。

ホームページは355回、ツイッターは179回更新し、動画は13本制作した（視聴回数1620回）。広報誌（有徳通信）は6回発行した。ホームページには新たに受検者向けのページを設置した。

説明会や相談会では、落ち着いた学習環境、立地、進路希望に応じた選択科目等教育課程の内容、看護志願者への手厚い指導等、本校の魅力を積極的にPRした。また、40件の私塾を訪問した。

学校開放の観点から、夏季休業期間に小学校5、6年及び中学生対象の「わくわく理科実験講座」を5日15時間、中学生を含む都民を対象に9月から10月まで「篆隸書法講座」を5日15時間、1月から2月まで「行草書法講座」を5日15時間、小学校5、6年及び中学生対象のラグビー公開講座を9月から3月まで20日20時間実施した。

第一次募集の応募倍率は0.89倍で定員に及ばなかったが、第二次募集の応募倍率は1.05倍となり、22名が入学して3年ぶりに定員を充足した。

徐々に広報活動の成果が出てきており、着実に本校を第一希望の生徒が増えてきている。次年度は今年度達成できなかった、中学校進学対策委員会の志願倍率及び第一次募集の応募倍率1倍超えを目指していく。

5 組織運営

サービスの厳正と個人情報の適正な管理のために、年度当初及び学期に1回以上悉皆研修を実施するとともに、平素から継続的に注意喚起し、サービス事故ゼロを達成した。

電子起案を推奨し、迅速で確実な文書管理を徹底した。

OJTガイドライン及び執務ガイドラインに基づき、協働体制を構築し、職責を意識した人材育成のラインを確立し、リーダー層の教職員が適切に業務を進行管理できる校内体制構築を目指してきたが、十分に目標を達成することはできなかった。

校内分掌、委員会及びPT等の意義と役割を踏まえ、整理・再構成を図った。

今まで個人の力に頼ってきたために組織的に取り組まれておらず、業務が停滞することが度々あった。情報の共有化に努めるとともに、学校評価の結果を活かし、全教職員が当事者意識をもって学校の課題を把握し、改善に向けて具体的方策を考察して実行に移していく必要がある。

学校経営計画策定に当たっては、都の指定校事業や推進事業等を積極的に活用し、各教職員の培ってきた教育実践の融合を図っていくことで、協力・協働による教育活動を実践することを目指していたが、その成果が十分であったとはいえない。次年度は周知・連絡方法を改善し、教職員のコンセンサスを得ることに一層力を入れていく必要がある。

6 働き方改革

連絡事項はホワイトボードを活用して周知を図り、前年度週3回行っていた朝打ち合わせを廃止して真に必要な時だけにして生徒対応及び諸準備の時間を確保するようにした。

諸会議においてペーパーレス化を推進し、印刷や配布時間を8割程度削減した。それに伴って、各教職員が自発的に必要な情報を整理・記録すること、情報発信は計画的・継続的に行っていくことが必要となる。

TAIMSの持ち出しや自宅勤務等ができるようになったことで、各方面から夜間や深夜のメールが急増した。教職員が勤務時間内に校務を処理できるようにするため、タイムマネジメントが一層重要になってくる。